

三重県経済の現状と見通し<2012年9月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかに回復 鉦工業生産の回復傾向は途切れておらず、県内景気は緩やかに回復していると判断。	→	
	当面の見通し	回復基調が続くものの、政策効果の剥落に伴って景気減速の懸念も 今後は生産活動の下振れなどが懸念され、景気減速リスクは小さくないものの、腰折れする事態は避けられる見通し。	→	
家計部門	個人消費	回復 大型小売店販売額が弱い動きとなった一方、新車乗用車販売はプラス幅が縮小傾向ながら、好調な動きが持続。	→	
	住宅投資	低水準で推移 住宅着工は、住宅エコポイントの期限切れを前に駆け込み需要が発生した昨年の反動もあり、前年比3割を越すマイナス。	→	
	観光	持ち直し 鈴鹿サーキットの開場50周年記念イベントの入場者数が2日間で6万人を越すなど、きわめて盛況。	→	
	雇用・所得	回復 新規求人倍率(原数値)を県下9つの職業安定所別にみると、松阪が2倍の大台に乗せるなど、堅調。	→	
企業部門	企業活動	回復 鉦工業生産指数は、乗用車など輸送機械の増産を主因に、前年比プラス幅が拡大。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は2か月連続で2桁台の推移。	→	
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積や貨物車登録台数がマイナスに転じたものの、資本財生産が好調を維持。	→	
海外部門	輸出	伸び悩み 四日市港通関輸出額は、自動車部品やエレクトロニクス関連の好調が続いたものの、素材関連が落ち込み、全体でも2桁のマイナス。	→	
公共部門	公共投資	回復 公共工事請負件数・請負金額とも前年比増加傾向。2011年度補正予算による押し上げ効果が持続。	→	
その他	物価	マイナスに転化 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、ガソリン価格の下落などを背景に、前年比マイナスに転化。	↘	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 回復

＜現状＞

- 個人消費は、支出品目ごとにバラツキはみられるものの、概ね回復。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲4.2%と、2か月振りの減少。後方6か月移動平均値でも、可処分所得の伸びがゼロ近傍にスローダウンするも、消費支出の減速傾向が鮮明に。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲6.8%、既存店で同▲6.6%と、マイナス幅が拡大。例年7月1日から始まるバーゲンがブランドによって2週間程度後ずれし、女性客などが複数の売り場を巡って商品と比較する購買パターンが取りにくかったことから、月前半を中心に夏物衣料の売れ行きが盛り上がりを見せた状況。好天が続き気温も上昇した後半は幾分盛り返したものの、前半の落ち込みをカバーできず。
- 一方、8月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、6,293台・前年比+17.7%と、4月(同+112.2%)をピークにプラス幅が縮小傾向。一部ディーラーが補助金相当額の還元キャンペーンを行うことが消費者の間に周知されてきたことなどから、駆け込み需要は想定ほど盛り上がりせず、補助金の予算消化に伴う期限切れが近づくにつれてプラス幅が拡大した2010年とは対照的な動き。

＜見通し＞

- 電力料金や食料品価格の上昇に加え、消費増税関連法の成立などもあり、消費マインドが下振れしやすい素地があると判断され、これまで比較的堅調だった個人消費は、弱含みの動きに転じる懸念が拭えない状況。ただし、雇用・所得の底堅さから、消費底割れといった事態は避けられる見通し。
- このうち、秋以降の乗用車販売は、エコカー補助金の期限切れで先行き数か月は厳しい状況を迎える可能性が大。ただし、9月6日に、燃費性能を大きく高めたスズキの新型「ワゴンR」が発売されたほか、トヨタ「クラウン」やマツダ「アテンザ」など、今後は各社看板車種のフルモデルチェンジが相次ぐ予定。こうした新車投入効果が販売にどの程度プラスの効果を発揮するかがポイントとなる見込み。

◆7月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲4.2% (2か月振りの減少)

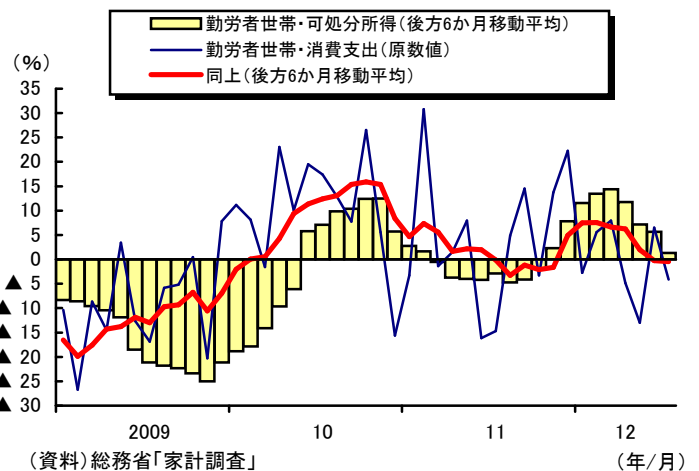
◆7月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲6.8% (2か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲6.6% (2か月連続の減少)

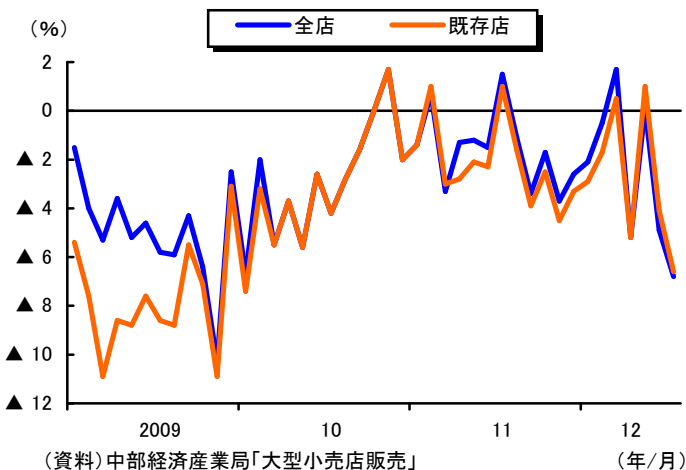
◆8月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 6,293台 前年比+17.7% (11か月連続の増加)
- ・普通車: 1,744台  
前年比+ 6.9% (12か月連続の増加)
- ・小型車: 2,124台  
前年比+14.7% (12か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 2,425台  
前年比+30.1% (11か月連続の増加)

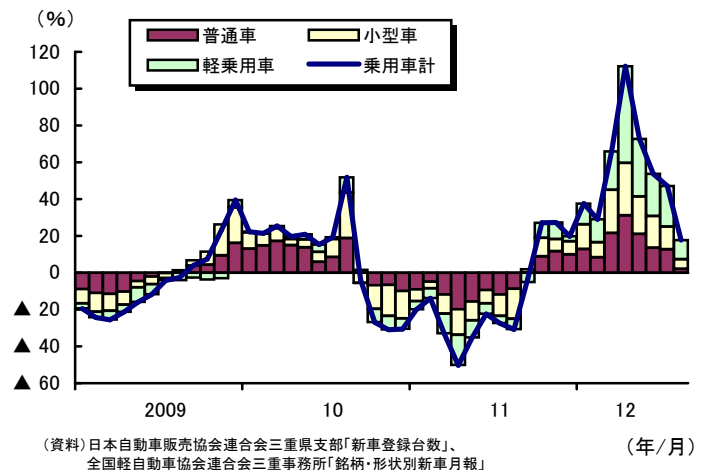
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 低水準で推移**

《現状》

○住宅投資は、低水準で推移。  
 ○7月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲31.6%と、2011年12月(同▲30.8%)以来の3割減。全般的に弱含みの基調が続くなか、昨年7月(同+41.4%)は、住宅エコポイントの期限切れを前に駆け込み需要が発生したことから、その反動が大きくなった状況。なお、市別にみると、着工規模の大きい津市(同▲40.4%)、鈴鹿市(同▲34.6%)などが全体を押し下げ。

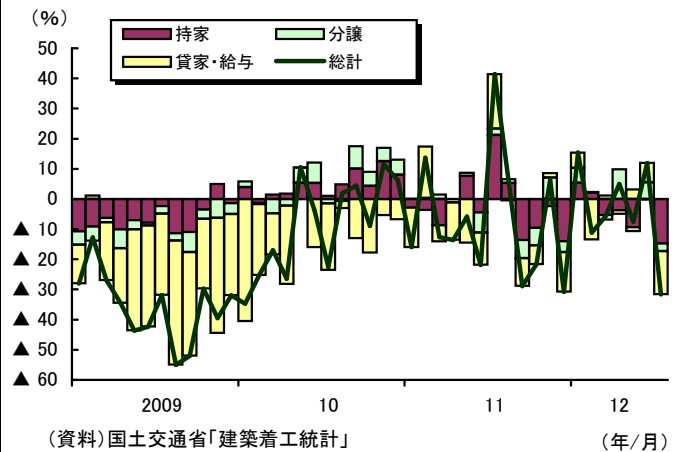
《見通し》

○2014年4月の消費税率引き上げ後に懸念される住宅着工の急減を避けることを主な目的として、住宅ローン減税の大規模な拡充が検討されており、2013年度の税制改正大綱に盛り込まれる見込み。  
 ○もっとも、増税が実施される前に住宅を取得したいとの消費者ニーズがきわめて強いとみられるなか、民間金融機関が住宅ローン金利を過去最低水準まで引き下げたことなども追い風となって、住宅投資は早晚持ち直しの動きが顕在化する可能性が大。

◆7月 住宅着工戸数

816戸 前年比▲31.6% (2か月振りの減少)  
 ・持家:550戸  
   前年比▲24.2% (5か月連続の減少)  
 ・貸家:194戸  
   前年比▲43.3% (5か月振りの減少)  
 ・給与住宅:2戸  
   前年比▲91.7% (2か月連続の減少)  
 ・分譲住宅:70戸  
   前年比▲30.7% (2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光 持ち直し**

《現状》

○観光は、持ち直し。  
 ○6月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比▲10.3%と、やや弱含み。  
 ○その一方、9月1・2日に、鈴鹿サーキットで開場50周年を記念して、往年のレースマシンやドライバー、ライダーなどが集結して開催された「鈴鹿サーキット50周年アニバーサリーデー」は、入場料が無料だったことあって、約6万2千人のモータースポーツファンでにぎわうなど、きわめて盛況。

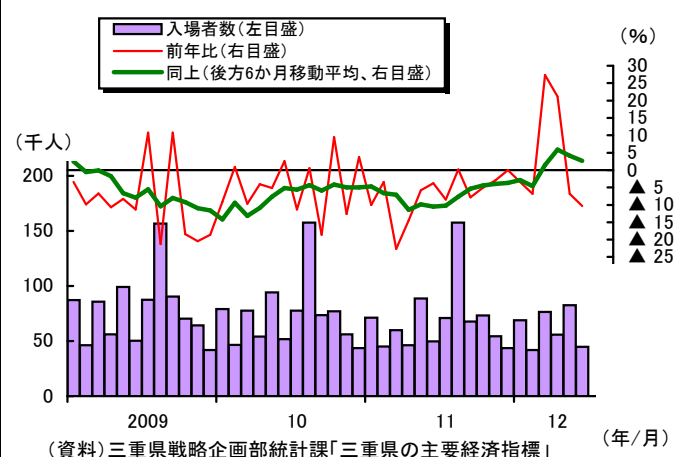
《見通し》

○本年4月、伊勢神宮の式年遷宮に関する伝統や技術を紹介することを目的にオープンした博物館「せんぐう館」の入館者数が8月6日に10万人を突破。当初、1年目の年間入館者数は約20万人と見込まれていただけに、開館後約4か月でその半分を達成したことになり、想定より相当速いペース。  
 ○このように、2013年秋の「遷御」に向けて、式年遷宮に対する観光客の関心がますます高まっているとみられる点を踏まえれば、伊勢志摩地域を中心に、県内の観光は引き続き好調に推移する見込み。

◆6月 鳥羽水族館入場者数

44,632人 前年比▲10.3% (2か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

回復

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、回復。
- 7月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.94倍と、前月比横這いとなり、1倍を目前に頭打ちの様相。その一方、新規求人倍率(同)は1.41倍と、3か月振りの上昇。
- ちなみに、新規求人倍率(原数値、7月:1.57倍)を県下9つの職業安定所(出張所を含む)別にみると、鈴鹿(1.80倍)、桑名(1.63倍)など、5つの安定所で1.5倍の大台を超過するなか、松阪は2.00倍と、2008年1月(2.37倍)以来の2倍台。
- 7月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+12.3%と、4か月連続で2桁のプラス。業種別にみると、主力の製造業(同+0.7%)やサービス業(同▲3.9%)が弱い動きとなったものの、建設業(同+51.6%)や医療・福祉(同+37.3%)が高い伸び。さらに、製造業の内訳をみると、求人規模の大きい輸送用機械(同+24.6%)が再びプラス。
- 6月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+15.8%と、5月(同+25.7%)から伸び率は縮小したものの、7か月連続の2桁プラス。こうした動きを映じて、名目賃金指数は同+3.1%と、堅調な伸びが持続。さらに、常用雇用指数も同+2.7%と、2%程度のプラスで推移。

＜見通し＞

- エコカー補助金の予算切れが想定以上に後ずれするなど、乗用車販売が比較的落ち着いた動きとなっているうえ、相次ぐ新型車のリリースが政策効果剥落後の自動車生産の落ち込みをある程度和らげる可能性も。こうした点を踏まえると、今後は採用に対して慎重な姿勢に転じる企業が増える懸念もあるものの、リーマン・ショック後にみられたような有効求人倍率の急低下といったリスクは小さい見通し。
- 一方、製造業をはじめとして、所定外労働の増加を主因にプラス傾向を辿ってきた定例給与も、生産活動の減速に伴って伸び悩みの様相が強まるとみられるものの、腰折れするまでには至らないと想定され、秋の行業需要に冷や水を浴びせるといった事態は避けられる見通し。

◆7月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.94倍  
前月と同じ
- ・新規求人倍率:1.41倍  
前月比+0.04ポイント(3か月振りの上昇)

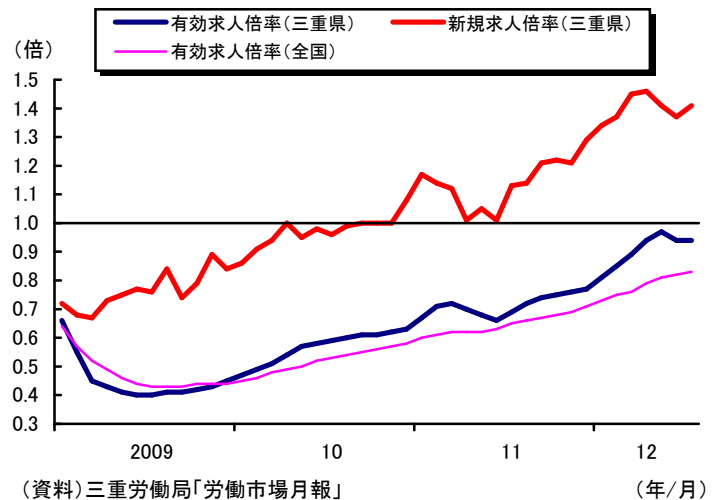
◆7月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

6,517人 前年比+12.3%(13か月連続の増加)

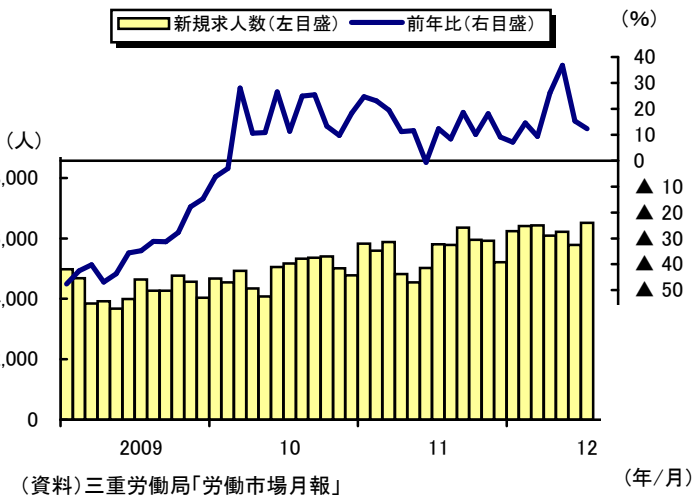
◆6月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比+2.7%(6か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+15.8%(13か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比+3.1%(5か月連続の上昇)

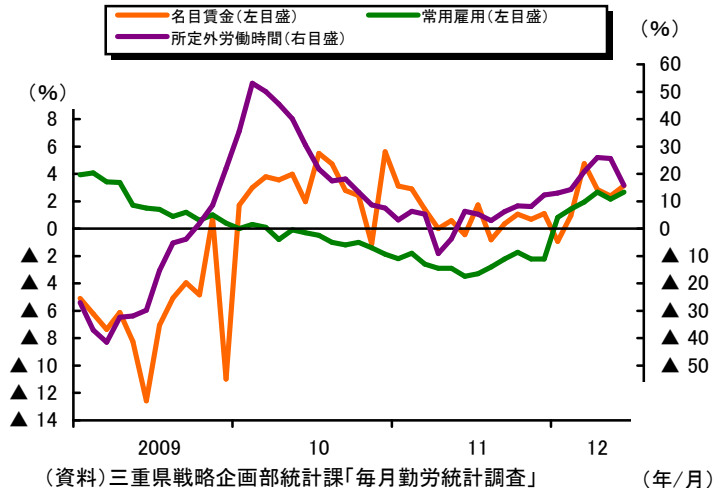
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 回復

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、回復。
- 6月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+14.0%と、伸び率は5月(同+10.2%)から拡大し、4か月連続の2桁プラス。業種別にみると、乗用車販売の好調などを背景に輸送機械(同+63.7%)の大幅プラスが続いたほか、電子部品・デバイス(同+22.2%)が15か月振りのプラス。

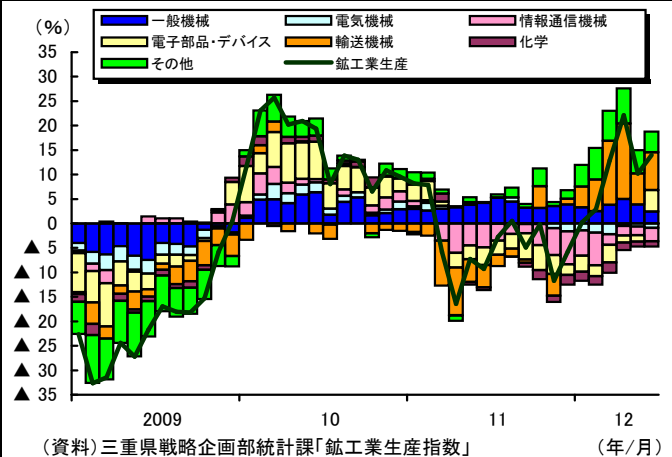
##### 《見通し》

- 一部報道によると、9月12日に発表された米アップルの新型「iPhone5」向けに液晶パネルを供給しているとみられるシャープの亀山第1工場は、量産に向けた歩留まりの改善が難航していると伝えられており、9月上旬の段階で同社から正式な再稼働のアナウンスはなし。ただし、今後は生産量を引き上げて本格量産を始めるとみられる状況。さらに、輸送機械の先行きを見通すと、ホンダ鈴鹿製作所で全量が生産されている軽乗用車「N BOX」が全国の車名別軽乗用車販売で8月まで5か月連続の1位を獲得するなか、11月頃に市場への投入が予定されている軽の新型車も鈴鹿で生産されると見込まれており、エコカー補助金終了後の大幅な反動減は避けられる公算が大。こうした事情を勘案すると、鉱工業生産のスローダウンは全国対比小幅なものにとどまる可能性も。

#### ◆6月 鉱工業生産

- 前年比+14.0% (6か月連続の上昇)
  - ・一般機械
    - 前年比+13.5% (30か月連続の上昇)
  - ・電気機械
    - 前年比▲12.9% (10か月連続の低下)
  - ・情報通信機械
    - 前年比▲84.1% (16か月連続の低下)
  - ・電子部品・デバイス
    - 前年比+22.2% (15か月振りの上昇)
  - ・輸送機械
    - 前年比+63.7% (7か月連続の上昇)
  - ・化学
    - 前年比▲11.6% (11か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 小康状態

##### 《現状》

- 企業倒産は、やや増加の兆しもみられるものの、引き続き小康状態。
- 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、14件と、2か月連続で2桁を記録したほか、負債総額も、1億円~5億円程度の中規模な倒産が相次いだこともあって、大幅な増加。

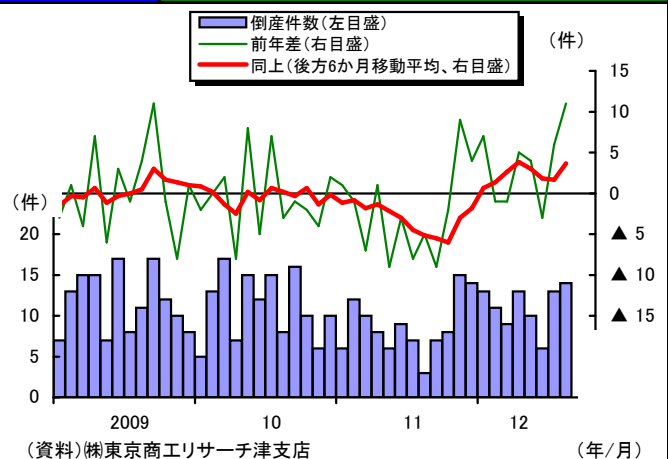
##### 《見通し》

- 9月10日に大手信用調査機関が発表したレポートより、中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件変更を利用した企業の倒産動向を全国ベースでみると、本年に入って増加傾向を辿りつつも、判明分だけで毎月20件程度にとどまっており、月を追うごとに雪だるま式に増えているといった状況は確認できず。
- ただし、同法は2013年3月末で期限を迎えるなか、経営再建計画に沿った形での業績建て直しができない企業を中心に資金調達のルートが細る懸念もあり、今後は倒産が増加傾向に転じていく可能性も。

#### ◆8月 企業倒産

- ・倒産件数: 14件
  - 前年差+11件 (2か月連続の増加)
- ・負債総額: 2,279百万円
  - 前年差+1,979百万円 (2か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



**設備投資 持ち直し**

《現状》

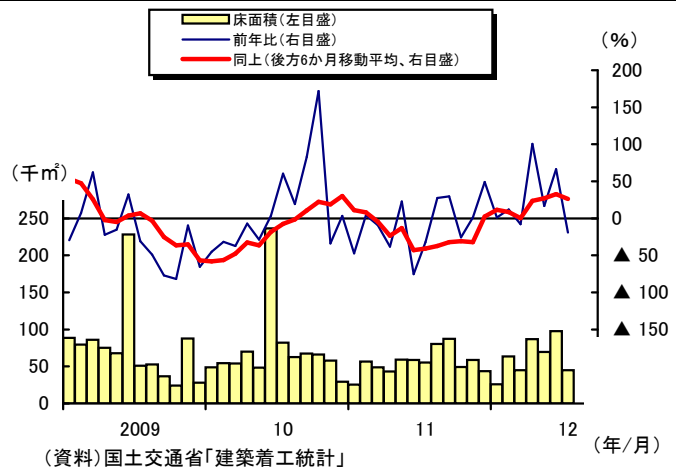
○企業の設備投資は、持ち直し。  
 ○7月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲19.4%と、2011年10月(同▲25.5%)以来9か月振りの2桁減。このほか、8月の貨物車登録台数(除く軽)は同▲15.4%と、商用車を対象としたエコカー補助金の申請受付が7月5日で終了したことが影響し、13か月振りのマイナス。その一方、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の6月生産(同+19.9%)は、19か月連続の2桁増。

《見通し》

○各種報道によると、大手物流企業が四日市市内で新しく倉庫を竣工したと伝えられているほか、コンビニート関連企業が人口甘味料のラインを導入するニュースや、地元の自動車部品メーカーがプレス工場を新設するニュースなども散見。こうした点を踏まえれば、企業の投資マインドは依然として前向きと判断され、今後も設備の新增設といった動きが一定程度みられる見通し。

◆7月 非居住用建築物着工床面積  
 前年比▲19.4%(4か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



**4. 個別部門の動向:海外部門**

**輸出 伸び悩み**

《現状》

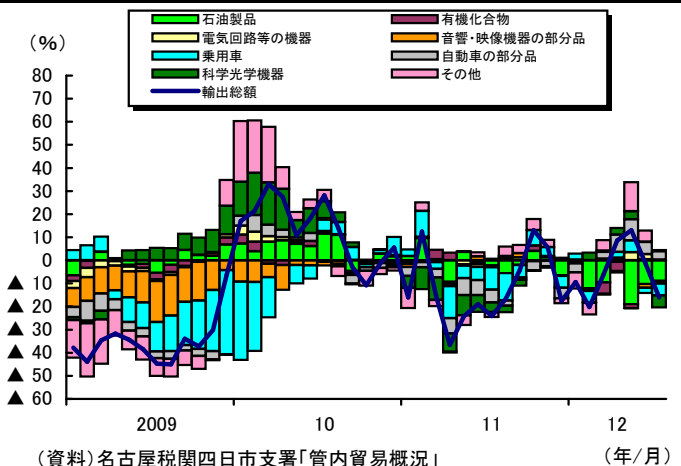
○輸出は、伸び悩み。  
 ○7月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲16.0%と、2か月連続の減少。  
 ○品目別にみると、自動車の部分品(前年比+43.1%)は、東日本大震災の影響で輸出が落ち込んだ昨年(2011年7月:同▲46.9%)の反動もあり、大幅な増加基調で推移。そのほか、半導体等電子部品(同+68.1%)や電気回路等の機器(同+7.1%)などのエレクトロニクス関連も好調。その一方、石油製品(同▲96.9%)をはじめ、プラスチック(同▲33.0%)や非金属鉱物製品(同▲20.3%)など、素材関連が軒並み不振。

《見通し》

○四日市港における主要な輸出品目のうち、上に示した素材関連については、主要な輸出相手国である中国の景気減速が長引いており、早期の好転は期待しがたい状況。さらに、自動車の部分品については、昨年の反動という特殊要因が徐々に剥落し、輸出全体を押し上げるインパクトが衰える公算が大。以上を踏まえると、四日市港の輸出が力強く回復するという楽観的なシナリオはなかなか描けない情勢。

◆7月 四日市港通関輸出額  
 706億円 前年比▲16.0%(2か月連続の減少)  
 ・石油製品:2億円  
   前年比▲96.9%(8か月連続の減少)  
 ・有機化合物:54億円  
   前年比▲9.0%(2か月振りの減少)  
 ・電気回路等の機器:44億円  
   前年比+7.1%(6か月連続の増加)  
 ・乗用車:22億円  
   前年比▲66.2%(2か月連続の減少)  
 ・自動車の部分品:99億円  
   前年比+43.1%(5か月連続の増加)  
 ・科学光学機器:65億円  
   前年比▲40.3%(8か月振りの減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 回復

＜現状＞

○公共投資は、回復。  
 ○8月の公共工事請負状況をみると、請負金額は(図表13)、前年比+9.6%と、やや減速の兆しもみられるものの、請負件数は同+21.7%と、2割前後の伸びが持続。紀伊半島大水害からの復旧・復興を目的とする2011年度10・12月補正予算の押し上げ効果が継続している模様。

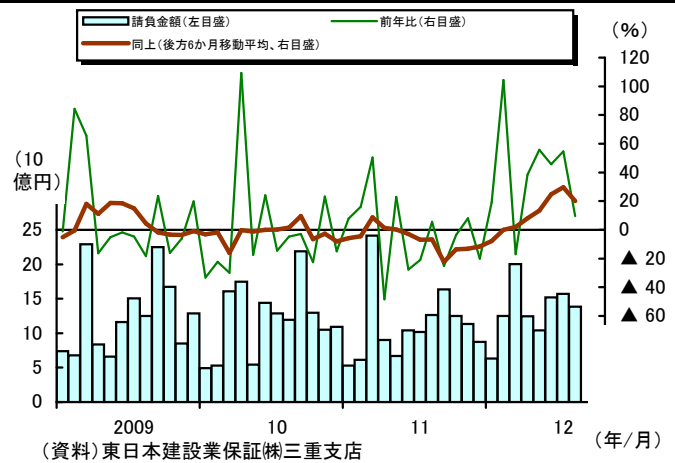
＜見通し＞

○9月4日に開催された第4回三重県紀伊半島大水害復旧・復興連絡会議の資料をみると、8月末時点における県全体の災害復旧事業の発注率は85%。その一方、完成率は50%にとどまっていることから、工事の速やかな着工によって年度末時点の完成率を93%までに引き上げる方針。このような点を踏まえれば、公共投資を発注ペースでみると、近いうちに弱含みの動きが明確化するとみられるものの、着工ペースでみると、本年度いっぱいには回復の動きが続く見通し。

◆8月 公共投資

- ・公共工事請負件数:392件  
前年比+21.7%(9か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額:13,830百万円  
前年比+9.6%(5か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 マイナスに転化

＜現状＞

○物価は、マイナスに転化。  
 ○7月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比▲0.1%と、2011年3月(同▲0.2%)以来16か月振りの低下。品目ごとにみると、食料(生鮮食品を除く)は、コメや麺類など穀類の値上がりを主因にプラス基調で推移(同+0.9%)。その一方、交通・通信(同▲0.9%)は、原油価格が高騰した昨年の反動などもあって、主力となるガソリン価格が下落に転じ、19か月振りのマイナス。

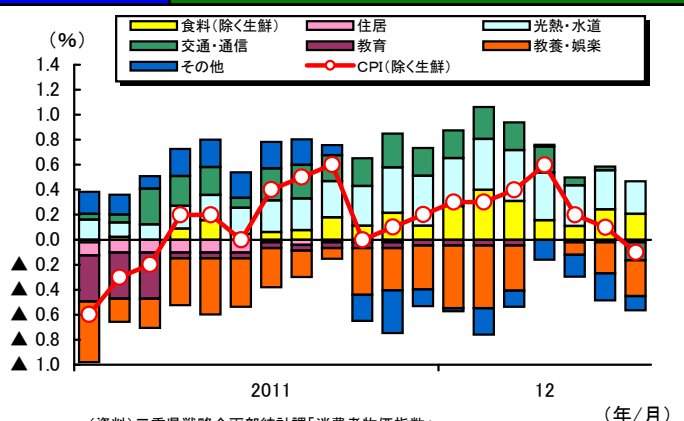
＜見通し＞

○米国の干ばつなどを背景に穀物価格が高騰し、これに伴って食用油やバター、小麦粉、卵など、生活に密着した食品の価格が上昇傾向。このほか、9月入り後の原油価格(東京ドバイ)も110ドル/バレル台が定着し、昨年と比べて3%程度高い水準。こうした点を踏まえれば、三重県のCPIは再びプラスに転じる展開が想定されるものの、上昇の勢いは緩慢と見込まれ、総じてみれば前年比横這い程度の動きを辿る見通し。

◆7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲0.1%(16か月振りの低下)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比+0.9%(15か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比 0.0%
- ・光熱・水道  
前年比+3.4%(19か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比▲0.9%(19か月振りの低下)
- ・教育  
前年比 0.0%
- ・教養娯楽  
前年比▲2.4%(3か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



# 県内経済



# トピックス

(2012年8月)

## 1. 四日市市が徳島市と災害時の相互応援協定を締結

- 8月21日、四日市市が徳島市と大規模災害発生時の相互応援に関する協定を締結。
- 約26万5千人の人口を抱える徳島市は四日市市と直線距離で約215kmあり、四国と本州という位置関係から、台風などによる同時被災の可能性が比較的小さいうえ、自動車の場合、高速道路を使えば4時間程度で行き来できることから、迅速な災害対応が期待可能。このほか、両市とも海に面した都市であることから、海路による応急支援も見込めるため、両市にとって協定締結のメリットが大きいと判断。
- 協定の内容は、食料や生活必需物資、車両などの提供、救助や医療に必要な職員の派遣、一時避難施設の提供など。このほか、緊急時の円滑な応援のため、地域防災計画などの防災関係資料をあらかじめ相互に交換することも明記。
- 四日市市は奈良市、兵庫県尼崎市などと同種の協定を締結しており、個別の市と協定を結ぶのは徳島市が5市目。

## 2. 四日市市が公害資料館を市立博物館内に併設することを決定

- 8月21日、四日市市が四日市公害に関する資料館を、市中心部にある市立博物館内に設置することを決定し、市議会議員説明会で報告。
- 資料館の名称は「四日市公害と環境未来館」で、2014年度中の開館を予定。市は当初、コンビナートが立地する塩浜地区への立地を表明したものの、地元の反対で方針を転換。市立博物館・本町プラザの2候補地のうち、市立博物館への併設案を採用。
- 市立博物館への併設とする理由について、市は①近鉄四日市駅に近く、利便性が高い点、②開館から20年を迎えた博物館の常設展更新と資料館整備を一体的に行うことにより、効率的な投資が可能になる点、③博物館のプラネタリウムと連携させることで、公害発生当時から現在に至るまでの流れについて、ストーリー性を持たせた企画・展示が可能となる点、などを列挙。
- なお、資料館の整備費は約2億2,000万円となる見込み。入館料は無料とし、年間来館者数は、現在の博物館常設展入場者数より約3万人多い約5万5,000人を想定。

## 3. 三重・奈良両県の経済団体がリニア中央新幹線の建設促進で連携

- 8月21日、「リニア中央新幹線建設促進三重県・奈良県経済団体連合協議会」が設立され、津市内のホテルで総会が開催。
- 同協議会は、三重県と奈良県の経済団体によるリニア建設促進組織が連携して設立されたもの。総会では、会長に三重県商工会議所連合会の竹林武一会長が選出されるとともに、顧問に三重・奈良両県の知事が就任。
- 総会決議では、国に対して東京―大阪間の全線同時開業に向けた具体策の早急な検討を求めるとともに、JR東海に対しては、三重・奈良両県を通過する名古屋―大阪間の概略ルートならびに駅の概略位置を早期に公表することを求めていくことなどについて決定。今後、建設促進を図るための調査や広報・宣伝活動を推進していく予定。

## 4. 木質バイオマス発電事業を展開する協同組合が県内初の設立

- 8月29日、県内の未利用間伐材の利用促進のため、県内の林業関係者と三重県農林水産部が協議を進めてきた、売電を目的とする木質バイオマス発電事業を展開する協同組合が初めて設立され、県より認可。
- 組合の名称は「三重エネウッド協同組合」。未利用間伐材を燃料とする木質バイオマス発電施設を設置し、運営管理を行うとともに、再生可能エネルギー固定価格制度による電力販売を行うことを目的とするもの。
- 同組合の発電事業計画によると、発電施設の設置場所は松阪市内とし、施設整備などの事業費は約20億円。未利用間伐材を年間55,000トン使用して毎時5,000kwを発電し、電力会社などに売電する予定。なお、発電開始は2014年秋頃の見込み。



## 景 気 指 標

三重銀総研  
2012/9/14

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整前期(月)比

	2010年	2011年	2011年		2012年		2012年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	( 14.8)	(▲ 4.1)	(▲ 2.5)	(▲ 6.0)	( 5.2)	( 15.2)	( 22.1)	( 10.2)	( 14.0)		
生産者製品在庫指数	(▲ 7.5)	( 0.9)	( 1.0)	(▲ 0.1)	( 3.3)	( 22.5)	( 26.0)	( 16.3)	( 25.5)		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,461 ( 6.3)	8,744 ( 3.4)	2,319 ( 2.7)	2,297 ( 6.5)	2,232 ( 8.3)	2,221 ( 7.4)	716 ( 8.4)	737 ( 10.9)	767 ( 3.4)	813 ( 3.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	10,208 (▲ 10.6)	9,392 (▲ 8.0)	2,595 ( 6.0)	2,325 (▲ 16.5)	2,117 (▲ 1.5)	2,389 ( 2.8)	763 ( 5.0)	761 (▲ 7.5)	865 ( 11.9)	816 (▲ 31.6)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	877 (▲ 3.3)	667 (▲ 23.9)	223 ( 5.1)	151 (▲ 1.2)	134 ( 2.4)	254 ( 57.3)	87 ( 100.4)	69 ( 16.8)	98 ( 66.6)	45 (▲ 19.4)	
公共工事請負金額(億円)	1,447 (▲ 4.7)	1,334 (▲ 7.8)	391 (▲ 16.2)	326 (▲ 5.3)	389 ( 9.2)	381 ( 45.8)	125 ( 38.4)	104 ( 55.8)	152 ( 45.8)	157 ( 54.6)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 3.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 2.7)	(▲ 0.4)	(▲ 3.4)	(▲ 5.2)	( 0.1)	(▲ 4.9)	(▲ 6.8)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(▲ 2.1)	(▲ 1.5)	(▲ 3.4)	(▲ 1.5)	(▲ 2.8)	(▲ 5.2)	( 1.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.6)	
新車登録・販売台数(台)	62,087 ( 10.6)	51,969 (▲ 16.3)	14,333 (▲ 20.6)	14,389 ( 28.2)	21,092 ( 43.6)	14,215 ( 66.1)	3,879 ( 100.4)	4,335 ( 68.8)	6,001 ( 48.1)	6,123 ( 36.0)	4,252 ( 8.2)
軽自動車登録・販売台数(台)	38,622 ( 3.1)	32,816 (▲ 15.0)	8,322 (▲ 16.5)	8,739 ( 17.7)	13,315 ( 40.9)	10,942 ( 73.5)	3,405 ( 111.1)	3,364 ( 69.8)	4,173 ( 53.8)	4,290 ( 51.0)	2,984 ( 20.2)
有効求人倍率(季調済)	0.57	0.71	0.72	0.76	0.85	0.95	0.94	0.97	0.94	0.94	
新規求人倍率(季調済)	0.96	1.13	1.16	1.24	1.39	1.41	1.46	1.41	1.37	1.41	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	58,652 ( 13.6)	66,705 ( 13.7)	17,937 ( 13.1)	17,078 ( 12.4)	19,079 ( 10.3)	18,096 ( 25.8)	6,087 ( 26.2)	6,222 ( 36.8)	5,787 ( 15.3)	6,517 ( 12.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 3.3)	( 0.9)	( 0.6)	( 1.0)	( 1.6)	( 2.8)	( 2.9)	( 2.4)	( 3.1)		
実質賃金指数(同)	( 3.8)	( 0.8)	( 0.0)	( 1.0)	( 1.0)	( 2.4)	( 2.1)	( 1.9)	( 2.9)		
所定外労働時間(同)	( 26.3)	( 4.4)	( 4.8)	( 9.6)	( 16.1)	( 22.2)	( 26.0)	( 25.7)	( 15.8)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.0)	( 1.4)	( 2.5)	( 2.7)	( 2.1)	( 2.7)		
企業倒産件数(件)	134	105	17	37	33	29	13	10	6	13	14
(前年同期(月)差)	(▲ 6)	(▲ 29)	(▲ 22)	( 11)	( 5)	( 6)	( 5)	( 4)	(▲ 3)	( 6)	( 11)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 208,146	▲ 884,615	▲ 240,359	▲ 238,773	▲ 250,845	▲ 311,288	▲ 126,740	▲ 104,706	▲ 79,842	▲ 82,535	
輸出(百万円)	1,215,830 ( 13.5)	1,086,008 (▲ 10.7)	271,656 (▲ 10.7)	273,428 ( 0.8)	259,864 (▲ 12.5)	258,709 ( 6.0)	83,573 ( 7.7)	87,526 ( 8.6)	87,609 ( 2.1)	82,356 (▲ 7.3)	
輸入(百万円)	1,423,976 ( 20.9)	1,970,623 ( 38.4)	512,015 ( 49.3)	512,200 ( 47.0)	510,709 ( 18.6)	569,997 ( 10.5)	210,313 ( 25.4)	192,232 ( 12.0)	167,452 (▲ 5.1)	164,891 ( 2.1)	
四日市港 輸出(百万円)	1,131,435 ( 12.9)	983,790 (▲ 13.0)	243,557 (▲ 15.7)	258,394 (▲ 0.5)	231,003 (▲ 12.3)	232,498 ( 6.4)	73,827 ( 8.7)	78,580 ( 13.0)	80,091 (▲ 1.2)	70,578 (▲ 16.0)	
自動車輸出金額 (億円)	1,382 (▲ 27.6)	993 (▲ 28.2)	167 (▲ 61.2)	268 ( 17.1)	368 (▲ 7.2)	195 ( 21.0)	62 ( 38.8)	81 ( 79.1)	53 (▲ 26.6)	22 (▲ 66.2)	
乗用車輸出台数(台)	98,051 (▲ 21.8)	78,884 (▲ 19.5)	15,364 (▲ 51.7)	24,214 ( 61.2)	27,836 (▲ 1.0)	14,011 ( 25.1)	4,786 ( 75.8)	6,157 ( 93.4)	3,068 (▲ 42.1)	1,350 (▲ 78.4)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.8)	( 0.1)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.2)	( 0.1)	(▲ 0.1)	
同 (津市)	(▲ 0.8)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.1)	( 0.1)	(▲ 0.1)	

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

	2010年	2011年	2011年		2012年		2012年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	( 21.3)	(▲ 6.7)	(▲ 2.5)	(▲ 0.1)	( 14.1)	( 24.7)	( 39.6)	( 30.1)	( 10.3)	( 8.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,326 ( 1.8)	76,934 (▲ 3.0)	21,524 ( 8.5)	18,339 (▲ 14.4)	17,766 (▲ 6.2)	17,921 (▲ 1.2)	5,715 (▲ 8.5)	6,097 ( 10.9)	6,109 (▲ 4.5)	6,085 (▲ 27.3)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)	( 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.6)	( 1.1)	(▲ 1.8)	(▲ 4.7)	
同 (既存店)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	( 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 4.8)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.86	0.90	0.99	1.11	1.10	1.12	1.12	1.11	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.35	1.45	1.60	1.69	1.71	1.72	1.64	1.64	
企業倒産件数(件)	1,074	1,178	234	271	280	304	97	113	94	94	92
(前年同期(月)差)	(▲ 97)	( 104)	(▲ 39)	( 7)	(▲ 60)	(▲ 29)	(▲ 6)	( 7)	(▲ 30)	( 10)	( 25)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	12,029	12,815	12,233	13,411	4,594	3,795	5,022	4,056	
輸出(億円)	127,128 ( 26.9)	121,801 (▲ 4.2)	32,664 ( 3.3)	32,455 (▲ 0.7)	32,448 ( 5.7)	34,463 ( 32.7)	11,810 ( 37.1)	11,046 ( 56.1)	11,608 ( 12.9)	11,264 ( 3.0)	
輸入(億円)	63,821 ( 17.2)	77,823 ( 21.9)	20,635 ( 27.0)	19,640 ( 23.2)	20,215 ( 13.2)	21,052 ( 6.9)	7,216 ( 9.7)	7,251 ( 11.8)	6,585 (▲ 0.8)	7,208 ( 9.4)	